



平成17年4月期

個別財務諸表の概要

平成17年6月14日

上場会社名 株式会社飯田産業
コード番号 8880

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iidasangyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 森 和彦
問合せ先責任者 取締役執行役員財務部長 氏名 石丸 郁子

TEL (0422) 32-8848

決算取締役会開催日 平成17年6月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年7月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年4月期の業績 (平成16年5月1日～平成17年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	101,297	0.2	8,992	20.4	8,508	21.5
16年4月期	101,551	26.2	11,306	41.6	10,850	42.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年4月期	4,814	17.6	153	55			18.5	12.8		8.4		
16年4月期	5,846	49.4	185	50			27.1	18.5		10.7		

(注) 期中平均株式数 17年4月期 31,355,540株 16年4月期 31,355,600株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年4月期	40	00	20	00	1,254	26.2	4.5
16年4月期	45	00	25	00	1,019	17.5	4.2

(注) 平成17年4月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年4月期	73,144		27,756		38.0		885 23	
16年4月期	60,336		24,258		40.2		772 69	

(注) 期末発行済株式数 17年4月期 31,355,540株 16年4月期 31,355,540株

期末自己株式数 17年4月期 460株 16年4月期 460株

2. 平成18年4月期の業績予想 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	51,740	4,388	2,306	20	00		
通期	118,800	11,290	6,396	20	00	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 203円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月30日)		当事業年度 (平成17年4月30日)		増 減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		17,613,339		19,176,780		1,563,440	
2. 売掛金		3,400		278		3,122	
3. 販売用不動産	1	3,471,140		6,105,243		2,634,103	
4. 仕掛販売用不動産	1	21,292,129		25,771,454		4,479,324	
5. 未成工事支出金		2,769,338		3,012,774		243,435	
6. 貯蔵品		20,328		26,157		5,828	
7. 前渡金		307,708		383,922		76,213	
8. 前払費用		65,765		81,100		15,334	
9. 繰延税金資産		372,743		133,239		239,504	
10. 未収還付消費税				161,730		161,730	
11. 短期貸付金	2	2,707,267		2,073,687		633,579	
12. その他		173,030		320,694		147,663	
流動資産合計		48,796,193	80.9	57,247,063	78.3	8,450,870	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,271,864		5,940,567		3,668,702	
減価償却累計額		663,197	1,608,666	789,846	5,150,720	126,649	3,542,053
(2) 構築物	1	17,170		263,820		246,649	
減価償却累計額		5,884	11,286	11,857	251,962	5,973	240,676
(3) 機械装置				87,038		87,038	
減価償却累計額				3,164	83,873	3,164	83,873
(4) 車両運搬具		294,209		357,878		63,669	
減価償却累計額		172,112	122,096	186,952	170,926	14,839	48,830
(5) 工具器具及び備品		330,828		421,928		91,100	
減価償却累計額		223,914	106,913	265,657	156,271	41,742	49,358
(6) 土地	1		5,335,857		5,403,676		67,818
(7) 建設仮勘定			708,294		864,958		156,664
有形固定資産合計		7,893,114	13.1	12,082,390	16.5	4,189,275	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			25,000		25,000		
(2) ソフトウェア			91,364		81,275		10,088
(3) 電話加入権			7,751		7,751		
(4) 温泉利用権			95,025		92,850		2,175
(5) その他			2,476		2,476		
無形固定資産合計			221,617	0.3	209,353	0.3	12,263
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			863,210		811,534		51,675
(2) 関係会社株式			2,051,117		2,221,117		170,000
(3) 出資金			5,340		5,340		
(4) 関係会社出資金			102,000		102,000		
(5) 固定化債権	7		30,000		30,000		
(6) 長期前払費用			5,981		6,988		1,007
(7) 繰延税金資産			212,823		254,084		41,261
(8) その他			189,415		211,479		22,064
貸倒引当金			34,750		37,055		2,305
投資その他の資産合計			3,425,137	5.7	3,605,490	4.9	180,352
固定資産合計			11,539,869	19.1	15,897,234	21.7	4,357,364
資産合計			60,336,062	100.0	73,144,298	100.0	12,808,235

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月30日)		当事業年度 (平成17年4月30日)		増 減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		5,185,292		6,507,506		1,322,214	
2. 買掛金		3,300				3,300	
3. 営業未払金		6,297,111		6,517,287		220,176	
4. 短期借入金	1 3	16,368,000		21,918,000		5,550,000	
5. 一年内償還予定社債				150,000		150,000	
6. 一年内返済予定長期 借入金	1	1,092,632		468,992		623,640	
7. 未払金		734,721		819,309		84,588	
8. 未払費用		264,245		270,673		6,427	
9. 未払法人税等		3,204,424		1,029,698		2,174,725	
10. 未払消費税等		85,830				85,830	
11. 前受金		453,866		298,411		155,455	
12. 預り金		98,102		120,421		22,319	
13. その他		9,972				9,972	
流動負債合計		33,797,498	56.0	38,100,300	52.1	4,302,802	
固定負債							
1. 社債				2,850,000		2,850,000	
2. 長期借入金	1	1,440,778		3,539,186		2,098,408	
3. 退職給付引当金		281,229		311,200		29,971	
4. 役員退職引当金		546,000		577,400		31,400	
5. その他		12,393		9,389		3,004	
固定負債合計		2,280,400	3.8	7,287,175	9.9	5,006,774	
負債合計		36,077,898	59.8	45,387,476	62.0	9,309,577	
(資本の部)							
資本金							
資本金	5	1,130,500	1.8	1,130,500	1.5		
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		872,668		872,668			
資本剰余金合計		872,668	1.4	872,668	1.1		
利益剰余金							
1. 利益準備金		172,212	0.2	172,212	0.2		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		17,117		13,415		3,702	
(2) 別途積立金		3,000,000		3,000,000			
3. 当期末処分利益		18,816,355		22,350,559		3,534,203	
利益剰余金合計		22,005,685	36.4	25,536,186	34.9	3,530,501	
その他有価証券評価差 額金	8	249,784	0.4	217,941	0.3	31,843	
自己株式	6	474	0.0	474			
資本合計		24,258,164	40.2	27,756,821	38.0	3,498,657	
負債・資本合計		60,336,062	100.0	73,144,298	100.0	12,808,235	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		増 減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高								
1. 不動産販売高		100,726,452		100,167,422		559,029		
2. 請負工事収入		548,578		705,410		156,831		
3. 賃貸収入		68,195		217,400		149,205		
4. その他の不動産収入		208,411	101,551,637	207,526	101,297,760	884	253,877	
売上原価								
1. 不動産販売原価		82,482,910		83,445,270		962,360		
2. 請負工事原価		430,759		555,194		124,435		
3. 賃貸原価		34,720		121,279		86,559		
4. その他の不動産原価		20,444	82,968,834	519	84,122,265	19,924	1,153,430	
売上総利益			18,582,803		17,175,494		1,407,308	
販売費及び一般管理費								
1. 支払手数料		1,482,133		1,506,349		24,216		
2. 広告宣伝費		1,979,594		2,412,302		432,707		
3. 役員報酬		110,838		112,320		1,482		
4. 従業員給料手当		1,173,280		1,388,011		214,730		
5. 従業員賞与		492,636		423,337		69,298		
6. 退職給付引当金繰入 額		40,612		33,132		7,479		
7. 役員退職引当金繰入 額		28,400		31,400		3,000		
8. 法定福利費		238,931		224,470		14,460		
9. 福利厚生費		119,853		140,657		20,803		
10. 寄付金				2,500		2,500		
11. 通信交通費		185,938		210,867		24,929		
12. 減価償却費		173,524		183,245		9,721		
13. 賃借料		185,863		224,494		38,631		
14. 租税公課		472,821		570,319		97,497		
15. 事業税				53,617		53,617		
16. 交際費		56,515		70,526		14,011		
17. 保険料		24,036		25,411		1,375		
18. 消耗品費		103,894		104,998		1,103		
19. 研究開発費	2	44,059		72,413		28,354		
20. その他		362,920	7,275,854	392,791	8,183,168	29,870	907,313	
営業利益			11,306,949		8,992,326		2,314,622	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)			当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			増 減	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
営業外収益	3								
1. 受取利息		39,384		39,094		289			
2. 受取配当金		5,901		14,084		8,183			
3. 受取賠償金		4,857				4,857			
4. その他	16,131	66,274	0.1	15,785	68,965	0.0	345	2,691	
営業外費用									
1. 支払利息		410,409		421,637		11,227			
2. 社債利息				3,254		3,254			
3. 融資手数料		102,000		25,000		77,000			
4. 社債発行費				80,050		80,050			
5. その他		9,969	522,378	0.5	22,652	552,594	0.5	12,683	30,215
経常利益			10,850,844	10.7		8,508,697	8.4		2,342,147
特別利益									
1. 固定資産売却益	1	2,599				2,599			
2. 貸倒引当金戻入益		1,497	4,096	0.0		1,497	4,096		
特別損失									
1. 投資有価証券売却損		4,230				4,230			
2. 投資有価証券評価損		24,501	28,731	0.0		24,501	28,731		
税引前当期純利益			10,826,209	10.7		8,508,697	8.4		2,317,512
法人税、住民税及び 事業税		5,003,900			3,473,875		1,530,024		
法人税等調整額		24,078	4,979,821	4.9	220,098	3,693,974	3.6	244,176	1,285,847
当期純利益			5,846,387	5.8		4,814,722	4.7		1,031,664
前期繰越利益			13,361,912			18,162,947			4,801,034
中間配当額			391,945			627,110			235,165
当期末処分利益			18,816,355			22,350,559			3,534,203

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月期)		当事業年度 (平成17年4月期)		増 減	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			18,816,355		22,350,559		3,534,203
任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		3,702	3,702	3,702	3,702	-	-
合計			18,820,058		22,354,262		3,534,203
利益処分額							
1. 配当金		627,110		627,110		-	
2. 役員賞与金		30,000		-		30,000	
(うち監査役賞与金)		(5,700)	657,110	-	627,110	5,700	30,000
次期繰越利益			18,162,947		21,727,151		3,564,203

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドSPA」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方法によっております。 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において土地に計上しておりました新本社用地のうち257,000千円は、不動産事業(販売用マンション用地)の用に供するため、当事業年度より仕掛販売用不動産に含めております。	(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割53,617千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年4月30日)	当事業年度 (平成17年4月30日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">768,365千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,065,627</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">622,065</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,540,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,004,867</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が616,090千円、販売用不動産(土地)が708,783千円、仕掛販売用不動産(土地)が9,878,744千円、及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,432,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,092,632</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,965,410</td> </tr> </table>	販売用不動産	768,365千円	仕掛販売用不動産	7,065,627	建物	622,065	構築物	8,632	土地	1,540,176	計	10,004,867	短期借入金	15,432,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,092,632	長期借入金	1,440,778	計	17,965,410	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">266,229千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,892</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,117,838</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">249,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530,615</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が495,769千円、販売用不動産(土地)が1,129,073千円、仕掛販売用不動産(土地)が7,998,871千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,322,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,539,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,330,178</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産13,123,965千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	販売用不動産	266,229千円	仕掛販売用不動産	140,892	建物	4,117,838	構築物	249,516	土地	1,756,138	計	6,530,615	短期借入金	8,322,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,539,186	計	12,330,178
販売用不動産	768,365千円																																								
仕掛販売用不動産	7,065,627																																								
建物	622,065																																								
構築物	8,632																																								
土地	1,540,176																																								
計	10,004,867																																								
短期借入金	15,432,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	1,092,632																																								
長期借入金	1,440,778																																								
計	17,965,410																																								
販売用不動産	266,229千円																																								
仕掛販売用不動産	140,892																																								
建物	4,117,838																																								
構築物	249,516																																								
土地	1,756,138																																								
計	6,530,615																																								
短期借入金	8,322,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	468,992																																								
長期借入金	3,539,186																																								
計	12,330,178																																								
<p>2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,707,267千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,707,267千円	<p>2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,073,687千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,073,687千円																																				
短期貸付金	2,707,267千円																																								
短期貸付金	2,073,687千円																																								
<p>3</p>	<p>3 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円およびコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,831,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169,000</td> </tr> </table>	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメントライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000																																
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																																								
コミットメントライン契約	5,000,000																																								
借入実行残高	11,831,000																																								
借入未実行残高	3,169,000																																								
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,856,900</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,856,900</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務																												
保証先	金額(千円)	内容																																							
パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務																																							
<p>5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">92,480,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,356,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	92,480,000株	発行済株式総数	普通株式	31,356,000株	<p>5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">125,424,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,356,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	125,424,000株	発行済株式総数	普通株式	31,356,000株																												
会社が発行する株式の総数	普通株式	92,480,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	31,356,000株																																							
会社が発行する株式の総数	普通株式	125,424,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	31,356,000株																																							

前事業年度 (平成16年4月30日)	当事業年度 (平成17年4月30日)
<p>6 会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 460株</p> <p>7 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が249,784千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 460株</p> <p>7 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が217,941千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 44,059千円</p> <p>3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 38,547千円</p>	土地	2,040千円	建物	559	計	2,599	<p>1</p> <p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 72,413千円</p> <p>3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 38,305千円</p>
土地	2,040千円						
建物	559						
計	2,599						

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具器具及び備品	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	36,810千円	33,276千円	187,223千円
減価償却累計額相当額	14,387	17,803	21,040
期末残高相当額	22,422	15,472	166,183
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,949千円	1年内	31,532千円
1年超	15,472	1年超	150,123
合計	22,422	合計	181,655
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	6,876千円	支払リース料	27,989千円
減価償却費相当額	6,876	減価償却費相当額	27,989
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左		

有価証券

前事業年度(自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年4月30日)	当事業年度 (平成17年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 255,866千円</p> <p>租税公課未精算額 137</p> <p>未払費用否認額 104,027</p> <p>その他 12,711</p> <p>繰延税金資産合計 <u>372,743</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>372,743</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 108,648</p> <p>役員退職引当金 222,222</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 10,332</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 15,870</p> <p>繰延税金資産合計 <u>393,467</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 9,207</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>171,437</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>180,644</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>212,823千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 48,654千円</p> <p>未払費用否認額 73,895</p> <p>その他 10,689</p> <p>繰延税金資産合計 <u>133,239</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>133,239</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 124,926</p> <p>役員退職引当金 228,978</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 10,883</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 9,150</p> <p>繰延税金資産合計 <u>410,332</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 6,665</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>149,582</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>156,247</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>254,084千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.8</p> <p>住民税均等割 0.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の修正 0.1</p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.0%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.2</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 <u>0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
1株当たり純資産額	772円69銭	1株当たり純資産額	885円23銭
1株当たり当期純利益	185円50銭	1株当たり当期純利益	153円55銭
<p>当社は、平成16年4月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	603円11銭		
1株当たり当期純利益	123円84銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
当期純利益(千円)	5,846,387	4,814,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,816,387	4,814,722
普通株式の期中平均株式数(株)	31,355,600	31,355,540

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。